

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：監査委員費 目：監査委員費

事業名 **新** 監査委員タブレット端末等導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

監査委員事務局監査課企画・特別監査係 電話番号：058-272-1111 (内 3266)

E-mail：c15401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 873 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	873	0	0	0	0	0	0	0	873
決定額	1,416	1,416	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現状の県の事務は主に紙ベースであり、監査で確認する資料、監査の準備や記録のための資料も紙ベースで作成されている。紙資料は電子データと比較して、作成等に手間や時間を要し、送付時のセキュリティや保管スペースの問題が生じ、過去事例の参照や横断的な同種事例の検索・抽出等において効率性に劣る。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、必要時にリモートで本監査や監査委員協議会を実施できる体制を確保していく必要がある。

(2) 事業内容

監査委員等にタブレット端末を配布し、本監査及び監査委員協議会のペーパーレス化を図り、効果的・効率的な監査実施体制を確立する。

- ・ 監査委員及び事務局に対するタブレット端末の導入
- ・ クラウド文書管理システム、Web会議ソフト等の導入
- ・ ネット接続のためのデータ通信契約

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	252	・ タッチペン、保護ケース、保護フィルム
役務費	174	・ タブレット端末の通信料
使用料	447	・ タブレット端末及びソフトの使用料
合計	873	

決定額の考え方

タブレットは購入とし、台数を精査し所要額を計上します。
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 無

(2) 国・他県の状況

- ・ 7県において、タブレット端末等を導入している。

(3) 後年度の財政負担

長期継続契約

- ・ タブレット端末の通信料
- ・ タブレット端末（3年レンタル）及びクラウド文書管理システム等の使用料

項目	運用費（千円）				総額 （千円）
	R 3	R 4	R 5	R 6	
消耗品費	252				252
役務費	174	416	416	243	1,249
使用料	447	861	861	502	2,671
総額（千円）	873	1,277	1,277	745	4,172

(4) 事業主体及びその妥当性

監査委員へのタブレット端末の貸与であるため、監査委員事務局が主体となっ
て行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 タブレット端末を活用することで、本監査及び監査委員協議会における紙資料の削減を行う。また、監査委員が過去の監査結果や他県状況等を適時に調査するほか、事務局との連絡調整に使用し、監査の効率化・省力化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

指標を設定するのになじまない性格の経費であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県におけるDXの推進を踏まえ、効果的・効率的な監査実施体制を確立するため、タブレット端末の導入により、本監査及び監査委員協議会のペーパーレス化を図ることは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 受検機関側の監査資料を電子化するための導入方法を検討する必要がある。また、紙資料の併用を随時解消していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本監査及び監査委員協議会における紙資料の削減を図りながら、県におけるDXの推進を踏まえ、監査手法の検討を行い、効果的・効率的な監査を実施する。 端末導入後の運用状況を踏まえ、端末の増設等の必要性を検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【○○課】

